

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田部谷 秀 柱

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 (048)588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 沢 崇

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 (048)588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 沢 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第73期中 | 第74期中 | 第75期中 | 第73期 | 第74期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,424,386 | 5,306,368 | 5,094,666 | 11,058,856 | 10,453,002 |
| 経常利益 (千円) | 120,337 | 217,084 | △39,463 | 338,463 | 235,267 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 9,338 | 90,175 | △48,898 | 308,607 | 71,561 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 658,240 | 658,240 | 658,240 | 658,240 | 658,240 |
| 発行済株式総数 (株) | 13,164,800 | 13,164,800 | 13,164,800 | 13,164,800 | 13,164,800 |
| 純資産額 (千円) | 2,628,995 | 2,975,247 | 2,660,528 | 2,994,462 | 2,908,062 |
| 総資産額 (千円) | 9,943,057 | 9,996,464 | 10,421,627 | 9,574,849 | 10,314,813 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 199.89 | 226.27 | 202.37 | 227.72 | 221.18 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 0.71 | 6.86 | △3.72 | 23.46 | 5.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 26.4 | 29.8 | 25.5 | 31.3 | 28.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 247,754 | 552,596 | 83,725 | 647,957 | 1,169,234 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △297,766 | △743,066 | △573,916 | △586,406 | △1,627,905 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 39,546 | 205,118 | 473,022 | △429,730 | 494,821 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,904,503 | 1,561,437 | 1,565,770 | 1,546,789 | 1,582,938 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 312 [36] | 318 [57] | 324 [66] | 303 [51] | 310 [66] |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 経常利益、中間(当期)純利益、1株当たり中間(当期)純利益金額の△は損失を示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別 | 従業員数(人) |
|--------|-----------|
| 自社製品 | 28 [4] |
| 自動車用部品 | 271 [50] |
| 全社(共通) | 25 [12] |
| 合計 | 324 [66] |

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

なお、役員の内使用人兼務役員 3名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷から個人消費も伸び悩むなど、景気の回復テンポは緩やかとなりました。消費者物価は原油高の一服感や携帯電話の下落等から、小幅な下落が続きました。

自動車業界の国内販売は低迷が続き、普通乗用車は新車投入効果から7月以降増加していますが、小型車は前年比で二桁の減少を続けており、良好なコストパフォーマンスを理由に堅調が続いていた軽自動車も今年度より減少に転じています。

このような経済環境において、当中間会計期間の売上高は前年同期比211百万円減の5,094百万円（前年同期比4.0%減）になりました。

これを事業部門別に説明しますと、次のとおりであります。

自動車用部品部門においては、主要受注先のモデルチェンジにより受注部品数が減少したため、受注減となり前年同期比221百万円減の4,730百万円（前年同期比4.5%減）となりました。自社製品部門においては、電子機器製品は受注競争激化により特注品の売上が減少したことから、前年同期比48百万円減の195百万円（前年同期比19.7%減）となりました。街路灯製品は前年同期比では39百万円増の116百万円（前年同期比51.1%増）となりましたが、商店街の街路灯新設減や業者間の値引き競争が続いており、依然厳しい状況にあります。その結果自社製品部門全体では8百万円減の311百万円（前年同期比2.8%減）となりました。その他の売上は駐輪設備の受注増により前年同期比18百万円増の52百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

収益面では、自動車用部品部門は新規受注品の利益率が低下していることに加え、生産準備費用及び立ち上げ費用が増加、さらに減価償却費の負担増も重なり生産コストが大幅に上昇したこと、自社製品部門は売上高の低迷とともに材料費の高騰を売価に転嫁できず利益率が悪化したこと等から、経常利益としては前年同期比256百万円減少し、39百万円の経常損失となりました。

投資有価証券売却による売却益100百万円と役員生命保険の解約返戻金31百万円による特別利益131百万円、過年度役員退職引当金繰入46百万円や固定資産の売却損・除却損27百万円等による特別損失73百万円の計上により、税引前中間純利益では18百万円となりましたが、法人税等14百万円のほか法人税等調整額52百万円を計上したこと等が影響して、中間純利益につきましては、前年同期比139百万円減少し、48百万円の中間純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、1,565百万円と前事業年度末と比べ17百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、83百万円（前年同期552百万円）となり前年同期と比べ468百万円の減少となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費319百万円（前年同期262百万円）、支出の主な内訳は投資有価証券の売却益100百万円（前年同期は該当無し）売上債権の増加額71百万円（前年同期は減少15百万円）、ファクタリングによる決済サービス代金の減少等によるその他の項目125百万円の減少（前年同期は229百万円の増加）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は573百万円（前年同期743百万円）となりました。主に自動車用部品の新規受注品に対する金型等の生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は473百万円（前年同期は205百万円）であります。金融機関等からの借入金が増加したこと、及び配当金による支払64百万円が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 部門 | | 製品名 | 生産工場 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|--------|-----------------------|------|-----------|----------|
| 受注製品 | 自動車用部品 | バンパー スポイラー その他 | 本社工場 | 4,717,476 | △4.6 |
| | その他 | 駐輪ラック他 | 本社工場 | 52,046 | 49.2 |
| | 小計 | | | 4,769,522 | △4.2 |
| 自社製品 | | アンブケース シャーシ 街路灯 | 本社工場 | 316,761 | △3.7 |
| 合計 | | | | 5,086,283 | △4.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 部門 | | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 受注製品 | 自動車用部品 | 4,960,603 | △2.0 | 1,641,000 | 13.2 |
| | その他 | 63,206 | 129.0 | 18,000 | 350.0 |
| | 小計 | | 5,023,809 | △1.3 | 1,659,000 |
| 自社製品 | | — | — | — | — |
| 合計 | | 5,023,809 | △1.3 | 1,659,000 | 14.1 |

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。
2 受注高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 製品の販売経路

自社製品のうちキャビネット類を主とした製品につきましては、全国電子部品卸売市場及び通信システム会社等を通して販売しており、屋外照明器具等の街路灯製品は各地商工会、代理店及び電気工事店を通し各地区商店街へ販売しております。自動車用部品など受注加工製品については、各メーカーへ直接納入しております。

② 販売実績

| 部門 | | 製品名 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|--------|-----------------------------|-----------|----------|
| 受注製品 | 自動車用部品 | バンパー スポイラー その他 | 4,730,603 | △4.5 |
| | その他 | 駐輪ラック他 | 52,205 | 55.4 |
| | 小計 | | 4,782,809 | △4.1 |
| 自社製品 | | キャビネットラック アルミシャーシ 街路灯 | 311,857 | △2.8 |
| 合計 | | | 5,094,666 | △4.0 |

(注) 販売実績金額には消費税等は含まれておりません。

③ 最近2中間会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 富士重工業(株) | 4,905,249 | 92.4 | 4,651,867 | 91.3 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、常に市場・顧客のニーズを的確に捉え、即応した新たな価値を提供できる提案型企業を目指しています。市場のグローバル化、激化する市場競争に勝ち抜く為、固有技術の拡充と新技術の構築に鋭意取り組んで来ております。

自社製品の研究開発は当然のことではありますが、受注製品分野においては、高品質化と共に価値創造の技術提案力が受注活動の強化と位置付け、今後も積極的な予算措置を講じ、研究開発活動を行ってまいります。

自動車用部品の研究開発は、技術開発部を主体に技術部・生産技術部はじめ会社全体の総合力を発揮し、取り組んでいます。自動車メーカーは環境性能車や高度な安全性を備えた商品の採用を加速させる一方で、車本来の走りの魅力を徹底追及したハイパフォーマンス車も登場させています。それらのニーズに応えるべく、当社の主力製品のひとつであるエクステリア部品では新加飾技術や新材料、新工法等の開発を進め、客先とのコンセプトインを実行し、低コスト・軽量化を図りながら斬新・高品質な商品づくりに取り組んでいます。又デジタル開発を積極的に推進し、色々な先進技術を駆使し、開発の期間短縮や費用の削減、品質・生産性向上も実現しつつあります。

自社製品については、ラック等の筐体分野において、通信・放送分野での大きな変革時期を迎え、特にインターネットの普及および新たな産業革命とさえいわれるデジタル時代に突入しており、筐体関係(ラック)もネットワーク対応として環境監視(セキュリティー・温度・湿度)、電源管理、汎用ユニットケース等の顧客ニーズに対応した研究開発を行っております。また、街路灯関係では、京都議定書の発効を背景に太陽光や風力等を活用した二酸化炭素(CO₂)を排出しない再生可能エネルギーへの期待が高まるなか、ソーラー型LED街路灯…「リードクリーンエコライト」をシリーズとして発売しており、庭園灯、足元灯、門柱灯などのガーデンライト、および災害停電時用としてLEDサポートライトの販売活動に注力いたしました。また、一般家庭用商用電源(100V、200V)のLED型街路灯、防犯灯の開発を進めております。

当中間会計期間において当社が支出した研究開発費は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度に計画していた設備投資計画は、次のように変更いたしました。

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------|------------|-----------------|------------|--------------|---------------|------------|-------|---|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着工 | 完工 | |
| 本社工場 | 埼玉県 熊谷市 | 自動車用部 品製造設備 | 501,000 | 322,000 | 自己資金及 び借入金 | 19.04 | 20.03 | 主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変化はあ りませ ん。 |
| | | 自動車用部 品金型 | 770,000 | 350,000 | 自己資金及 び借入金 | 19.04 | 20.03 | 新製品生 産の為の 金型であ り生産能 力に変化 はありま せん。 |
| 合計 | | | 1,271,000 | 672,000 | | | | |

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が561,000千円（製造設備161,000千円、金型400,000千円）増加しました。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)は31百万円(当初計画28百万円)と変更されております。

(内訳 機械19百万円 金型12百万円)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 13,164,800 | 13,164,800 | 東京証券取引所 市場第二部 | — |
| 計 | 13,164,800 | 13,164,800 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 13,164,800 | — | 658,240 | — | 211,245 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 岩崎 元治 | 埼玉県熊谷市 | 1,504 | 11.42 |
| 合資会社アイ・ティ・シー | 埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2 | 875 | 6.65 |
| リード共栄投資会 | 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地 | 863 | 6.56 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1 | 644 | 4.89 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 460 | 3.49 |
| 埼玉興業株式会社 | 埼玉県川口市大字安行領根岸2625番地 | 432 | 3.28 |
| 株式会社宮入バルブ製作所 | 東京都中央区銀座西1丁目2 | 429 | 3.25 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 310 | 2.35 |
| 富士重工業株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目7-2 | 272 | 2.06 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 271 | 2.05 |
| 計 | — | 6,063 | 46.05 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-------------------|----------------------------|----------|-------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 18,000 | — | (注) 1 |
| 完全議決権株式(その他)(注) 2 | 普通株式 13,058,000 | 13,058 | (注) 1 |
| 単元未満株式(注) 3 | 普通株式 88,800 | — | (注) 1 |
| 発行済株式総数 | 13,164,800 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,058 | — |

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 33,000株(議決権の数 33個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 254株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社リード | 埼玉県熊谷市弥藤吾 578番地 | 18,000 | — | 18,000 | 0.13 |
| 計 | — | 18,000 | — | 18,000 | 0.13 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 232 | 233 | 275 | 248 | 203 | 166 |
| 最低(円) | 198 | 210 | 221 | 190 | 157 | 123 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、明光監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第74期中間会計期間の中間財務諸表 明光監査法人

第75期中間会計期間の中間財務諸表 至誠監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,565,937 | | 1,576,270 | | 1,590,438 | |
| 2 受取手形 | ※2,3 | 133,338 | | 171,003 | | 174,924 | |
| 3 売掛金 | | 1,969,965 | | 1,774,217 | | 1,699,580 | |
| 4 たな卸資産 | | 610,752 | | 632,288 | | 606,379 | |
| 5 繰延税金資産 | | 73,266 | | 42,000 | | 56,668 | |
| 6 その他 | | 40,602 | | 23,529 | | 101,271 | |
| 7 貸倒引当金 | | △4,840 | | △6,410 | | △7,400 | |
| 流動資産合計 | | 4,389,022 | 43.9 | 4,212,899 | 40.4 | 4,221,863 | 40.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1 建物 | ※2 | 985,768 | | 970,503 | | 976,844 | |
| 2 機械及び装置 | ※2 | 1,170,517 | | 1,365,535 | | 1,200,210 | |
| 3 工具器具備品 | | 619,819 | | 1,261,649 | | 984,621 | |
| 4 土地 | ※2 | 1,794,495 | | 1,758,895 | | 1,794,227 | |
| 5 その他 | ※2 | 238,425 | | 219,811 | | 361,948 | |
| 有形固定資産計 | | 4,809,024 | | 5,576,395 | | 5,317,853 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | 8,006 | | 6,500 | | 7,122 | |
| 2 その他 | | 1,640 | | 12,190 | | 390 | |
| 無形固定資産計 | | 9,646 | | 18,690 | | 7,512 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※2 | 756,635 | | 547,400 | | 731,013 | |
| 2 その他 | ※2 | 56,365 | | 127,371 | | 96,511 | |
| 3 貸倒引当金 | | △24,230 | | △61,130 | | △59,940 | |
| 投資その他の資産計 | | 788,771 | | 613,641 | | 767,585 | |
| 固定資産合計 | | 5,607,442 | 56.1 | 6,208,727 | 59.6 | 6,092,950 | 59.1 |
| 資産合計 | | 9,996,464 | 100.0 | 10,421,627 | 100.0 | 10,314,813 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 156,691 | | 168,380 | | 177,009 | |
| 2 買掛金 | | 584,128 | | 531,764 | | 461,337 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | 1,729,046 | | 1,895,253 | | 1,750,695 | |
| 4 未払金 | | 1,870,588 | | 1,952,964 | | 2,155,221 | |
| 5 未払法人税等 | | 90,112 | | 22,541 | | 24,996 | |
| 6 賞与引当金 | | 150,000 | | 104,000 | | 125,000 | |
| 7 固定資産購入代外 宛手形債務 | | 19,762 | | 39,695 | | 72,524 | |
| 8 その他 | ※4 | 135,067 | | 149,663 | | 125,440 | |
| 流動負債合計 | | 4,735,397 | 47.4 | 4,864,262 | 46.7 | 4,892,224 | 47.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 200,000 | | 200,000 | | 200,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 1,173,006 | | 1,834,044 | | 1,440,994 | |
| 3 繰延税金負債 | | 151,273 | | 70,789 | | 118,630 | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | | 580,796 | | 579,986 | | 582,711 | |
| 5 退職給付引当金 | | 123,200 | | 107,310 | | 115,866 | |
| 6 役員退職慰勞 引当金 | | — | | 52,100 | | — | |
| 7 その他 | | 57,542 | | 52,603 | | 56,324 | |
| 固定負債合計 | | 2,285,819 | 22.8 | 2,896,835 | 27.8 | 2,514,526 | 24.4 |
| 負債合計 | | 7,021,217 | 70.2 | 7,761,098 | 74.5 | 7,406,751 | 71.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 658,240 | 6.6 | 658,240 | 6.3 | 658,240 | 6.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 211,245 | | 211,245 | | 211,245 | |
| 資本剰余金合計 | | 211,245 | 2.1 | 211,245 | 2.0 | 211,245 | 2.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 959,411 | | 819,480 | | 937,925 | |
| 利益剰余金合計 | | 959,411 | 9.6 | 819,480 | 7.8 | 937,925 | 9.1 |
| 4 自己株式 | | △3,853 | △0.0 | △4,601 | △0.0 | △4,358 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 1,825,042 | 18.3 | 1,684,364 | 16.1 | 1,803,051 | 17.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 279,010 | 2.8 | 106,184 | 1.0 | 230,943 | 2.2 |
| 2 土地再評価差額金 | | 871,194 | 8.7 | 869,979 | 8.4 | 874,066 | 8.5 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,150,205 | 11.5 | 976,164 | 9.4 | 1,105,010 | 10.7 |
| 純資産合計 | | 2,975,247 | 29.8 | 2,660,528 | 25.5 | 2,908,062 | 28.2 |
| 負債純資産合計 | | 9,996,464 | 100.0 | 10,421,627 | 100.0 | 10,314,813 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 5,306,368 | 100.0 | 5,094,666 | 100.0 | 10,453,002 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 4,788,703 | 90.2 | 4,834,022 | 94.9 | 9,556,629 | 91.4 |
| 売上総利益 | | 517,664 | 9.8 | 260,643 | 5.1 | 896,373 | 8.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 294,091 | 5.6 | 290,970 | 5.7 | 646,894 | 6.2 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | | 223,573 | 4.2 | △30,326 | △0.6 | 249,479 | 2.4 |
| IV 営業外収益 | ※2 | 28,704 | 0.6 | 33,174 | 0.6 | 58,332 | 0.6 |
| V 営業外費用 | ※3 | 35,193 | 0.7 | 42,311 | 0.8 | 72,544 | 0.7 |
| 経常利益又は経常 損失(△) | | 217,084 | 4.1 | △39,463 | △0.8 | 235,267 | 2.3 |
| VI 特別利益 | ※4 | 4,310 | 0.1 | 131,371 | 2.6 | 2,094 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※5 | 21,194 | 0.4 | 73,617 | 1.4 | 56,641 | 0.6 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 200,199 | 3.8 | 18,290 | 0.4 | 180,720 | 1.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 86,023 | | 14,651 | | 67,244 | |
| 法人税等調整額 | | 24,000 | 2.1 | 52,538 | 1.4 | 41,914 | 1.0 |
| 中間純利益又は 中間純損失(△) | | 90,175 | 1.7 | △48,898 | △1.0 | — | |
| 当期純利益 | | — | | — | | 71,561 | 0.7 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 934,982 | △3,614 | 1,800,853 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △65,747 | | △65,747 |
| 中間純利益 | | | 90,175 | | 90,175 |
| 自己株式の取得 | | | | △239 | △239 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 24,428 | △239 | 24,189 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 959,411 | △3,853 | 1,825,042 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 322,415 | 871,194 | 1,193,609 | 2,994,462 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △65,747 |
| 中間純利益 | | | | 90,175 |
| 自己株式の取得 | | | | △239 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △43,404 | — | △43,404 | △43,404 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △43,404 | — | △43,404 | △19,215 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 279,010 | 871,194 | 1,150,205 | 2,975,247 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 937,925 | △4,358 | 1,803,051 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △65,738 | | △65,738 |
| 中間純損失 | | | △48,898 | | △48,898 |
| 自己株式の取得 | | | | △242 | △242 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △3,807 | | △3,807 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △118,444 | △242 | △118,687 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 819,480 | △4,601 | 1,684,364 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 230,943 | 874,066 | 1,105,010 | 2,908,062 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △65,738 |
| 中間純損失 | | | | △48,898 |
| 自己株式の取得 | | | | △242 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | △3,807 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △124,759 | △4,086 | △128,845 | △128,845 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △124,759 | △4,086 | △128,845 | △247,533 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 106,184 | 869,979 | 976,164 | 2,660,528 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 934,982 | △3,614 | 1,800,853 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △65,747 | | △65,747 |
| 当期純利益 | | | 71,561 | | 71,561 |
| 自己株式の取得 | | | | △743 | △743 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △2,872 | | △2,872 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 2,942 | △743 | 2,198 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 658,240 | 211,245 | 937,925 | △4,358 | 1,803,051 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 322,415 | 871,194 | 1,193,609 | 2,994,462 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △65,747 |
| 当期純利益 | | | | 71,561 |
| 自己株式の取得 | | | | △743 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | △2,872 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | △91,471 | 2,872 | △88,599 | △88,599 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △91,471 | 2,872 | △88,599 | △86,400 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 230,943 | 874,066 | 1,105,010 | 2,908,062 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 200,199 | 18,290 | 180,720 |
| 減価償却費 | | 262,663 | 319,863 | 541,716 |
| 貸倒引当金の(減少)増加額 | | △4,310 | 200 | 33,960 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △8,176 | △8,555 | △15,510 |
| 役員退職慰労引当金の 増加額 | | — | 52,100 | — |
| 賞与引当金の減少額 | | — | △21,000 | △25,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,001 | △5,207 | △8,475 |
| 支払利息及び社債利息 | | 29,874 | 37,183 | 61,899 |
| 投資有価証券の売却益 | | — | △100,176 | — |
| 有形固定資産除・売却損益 | | 16,894 | 27,017 | 37,341 |
| 売上債権の(減少)増加額 | | 15,461 | △71,902 | 209,545 |
| たな卸資産の増加額 | | △11,315 | △25,909 | △6,943 |
| 仕入債務の(減少)増加額 | | △75,034 | 33,778 | △129,196 |
| 未払消費税等の(減少) 増加額 | | △13,404 | 10,594 | △17,325 |
| その他 | | 229,709 | △125,017 | 469,704 |
| 小計 | | 637,560 | 141,260 | 1,332,437 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,966 | 5,173 | 8,407 |
| 利息の支払額 | | △28,608 | △37,711 | △60,135 |
| 法人税等の支払額 | | △61,321 | △24,996 | △111,475 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 552,596 | 83,725 | 1,169,234 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II | | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △3,000 | △3,000 | △6,000 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △4,136 | △54,108 | △58,627 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | — | 129,966 | — |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △728,684 | △642,928 | △1,549,632 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | △1,498 | 38,576 | △2,854 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △3,138 | △12,250 | △3,278 |
| 無形固定資産の売却による 収入 | | — | — | 1,250 |
| 貸付けによる支出 | | △7,060 | △4,425 | △19,717 |
| 貸付金の回収による収入 | | 4,451 | 5,448 | 10,953 |
| 生命保険加入による支出 | | — | △31,195 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △743,066 | △573,916 | △1,627,905 |
| III | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | — | 66,400 | — |
| 長期借入れによる収入 | | 668,338 | 902,100 | 1,370,387 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △397,234 | △430,892 | △809,646 |
| 自己株式の取得による支出 | | △239 | △242 | △743 |
| 配当金の支払いによる支出 | | △65,747 | △64,342 | △65,177 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 205,118 | 473,022 | 494,821 |
| IV | | | | |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | — | — | — |
| V | | | | |
| 現金及び現金同等物の (増加)減少額 | | 14,648 | △17,167 | 36,149 |
| VI | | | | |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,546,789 | 1,582,938 | 1,546,789 |
| VII | | | | |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,561,437 | 1,565,770 | 1,582,938 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|--|---|------|-----|----|----|---|---------|--------|------|-----|----|----|---|---------|--------|------|-----|----|----|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 評価基準 原価法 (ロ) 評価方法 ① 材料 最終仕入原価法 ② 仕掛品 売価還元法(工程率に応じて評価) ③ 製品 売価還元法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 工具器具備品のうち金型 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1496 655 1619"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 10～31年 | 機械装置 | 12年 | 金型 | 2年 | <p>(1) 有形固定資産 工具器具備品のうち金型 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="754 1496 983 1619"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 10～31年 | 機械装置 | 12年 | 金型 | 2年 | <p>(1) 有形固定資産 工具器具備品のうち金型 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1496 1305 1619"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 10～31年 | 機械装置 | 12年 | 金型 | 2年 |
| 建物及び構築物 | 10～31年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金型 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10～31年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金型 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10～31年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金型 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|---|--|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,921千円、税引前中間純利益が7,981千円それぞれ減少し、営業損失が7,981千円、経常損失が7,981千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用したために行いました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額5,500千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額46,600千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間は従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,500千円増加し、税引前中間純利益は52,100千円減少しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 4 リース取引の処理 方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> | <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>同左</p> |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額の2,908,062千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は207,578千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------------|--|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,049,485千円 | 11,046,763千円 | 11,154,449千円 |
| ※2 担保に供している資産 | | | |
| 工場財団(建物・構築物・機械及び装置・土地) | 2,970,324千円 | 3,298,159千円 | 2,920,066千円 |
| 工場財団以外の建物・土地 | 539,030千円 | 494,258千円 | 541,075千円 |
| 受取手形 | 70,548千円 | 90,909千円 | 94,800千円 |
| 投資有価証券 | 67,968千円 | 45,555千円 | 61,468千円 |
| 投資不動産 | 1,164千円 | 1,154千円 | 1,154千円 |
| | 3,649,035千円 | 3,930,036千円 | 3,618,565千円 |
| 対応債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,020,000千円 | 1,086,400千円 | 1,020,000千円 |
| 長期借入金(1年以内に返済期限到来分を含む) | 1,882,052千円 | 2,642,897千円 | 2,171,689千円 |
| | 2,902,052千円 | 3,729,297千円 | 3,191,689千円 |
| ※3 中間期末日満期手形の会計処理 | <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,492千円</p> | <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,328千円</p> | <p>当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,064千円</p> |
| ※4 消費税等の取扱い | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上残額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> | 同左 | — |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------|--------------------------|--|------------------------|
| ※5 当座貸越契約 | — | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 300,000 千円</p> | — |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| ※1 固定資産の減価償却額 | | | |
| 有形固定資産 | 261,582千円 | 318,792千円 | 539,611千円 |
| 無形固定資産 | 1,080千円 | 1,071千円 | 2,104千円 |
| ※2 営業外収益のうち | | | |
| 受取利息 | 269千円 | 1,012千円 | 1,199千円 |
| 賃貸料 | 20,139千円 | 23,289千円 | 43,064千円 |
| ※3 営業外費用のうち | | | |
| 支払利息 | 28,553千円 | 35,846千円 | 59,254千円 |
| 社債利息 | 1,320千円 | 1,337千円 | 2,645千円 |
| 貸店舗収入に係る費用 | 5,319千円 | 5,127千円 | 10,645千円 |
| ※4 特別利益 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 4,310千円 | —千円 | —千円 |
| 投資有価証券売却益 | —千円 | 100,176千円 | —千円 |
| 役員生命保険解約返戻金 | —千円 | 31,195千円 | —千円 |
| ※5 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | | | |
| (建物・衛生設備外) | 355千円 | —千円 | 363千円 |
| (プレス用金型及び治具外) | 7,989千円 | 4,958千円 | 9,062千円 |
| (機械・電着塗装用前処理装置) | 3,398千円 | —千円 | 3,398千円 |
| (機械・ロボット溶接機外) | 4,944千円 | 2,340千円 | 24,220千円 |
| (車両運搬具) | 121千円 | 112千円 | 297千円 |
| 固定資産売却損 | | | |
| (桐生工場) | —千円 | 4,557千円 | —千円 |
| (機械・射出成形機外) | —千円 | 15,049千円 | —千円 |
| 役員退職慰労金 | 4,300千円 | —千円 | 4,300千円 |
| 過年度役員退職引当金繰入 | —千円 | 46,600千円 | —千円 |
| 補償費 | —千円 | —千円 | 15,000千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|---------|------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 合計 | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 15,311 | 382 | — | 15,693 |
| 合計 | 15,311 | 382 | — | 15,693 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 382株

2 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,747 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|---------|------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 合計 | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 17,092 | 1,162 | — | 18,254 |
| 合計 | 17,092 | 1,162 | — | 18,254 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,162株

2 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,738 | 5.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----------------|----------------|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 合計 | 13,164,800 | — | — | 13,164,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 15,311 | 1,781 | — | 17,092 |
| 合計 | 15,311 | 1,781 | — | 17,092 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,781株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,747 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 65,738 | 5.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,565,937千円 | 現金及び預金勘定 1,576,270千円 | 現金及び預金勘定 1,590,438千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4,500千円</u> | 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,500千円</u> | 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△7,500千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>1,561,437千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,565,770千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,582,938千円</u> |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|----|---------|--------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,793</td> <td>110,525</td> <td>163,267</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,833</td> <td>122,693</td> <td>62,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,626</td> <td>233,219</td> <td>225,407</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 273,793 | 110,525 | 163,267 | 工具器具備品 | 184,833 | 122,693 | 62,139 | 合計 | 458,626 | 233,219 | 225,407 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,800</td> <td>29,348</td> <td>244,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,355</td> <td>63,117</td> <td>62,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,155</td> <td>92,465</td> <td>306,689</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 273,800 | 29,348 | 244,451 | 工具器具備品 | 125,355 | 63,117 | 62,238 | 合計 | 399,155 | 92,465 | 306,689 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,993</td> <td>90,203</td> <td>149,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>224,983</td> <td>144,880</td> <td>80,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,976</td> <td>235,084</td> <td>229,891</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 239,993 | 90,203 | 149,789 | 工具器具備品 | 224,983 | 144,880 | 80,102 | 合計 | 464,976 | 235,084 | 229,891 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 273,793 | 110,525 | 163,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 184,833 | 122,693 | 62,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 458,626 | 233,219 | 225,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 273,800 | 29,348 | 244,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 125,355 | 63,117 | 62,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 399,155 | 92,465 | 306,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 239,993 | 90,203 | 149,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 224,983 | 144,880 | 80,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 464,976 | 235,084 | 229,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,843千円 1年超 172,197千円 合計 229,041千円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,386千円 1年超 260,018千円 合計 309,405千円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,067千円 1年超 183,629千円 合計 232,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 35,734千円 (2) 減価償却費相当額32,524千円 (3) 支払利息相当額 2,616千円 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 32,191千円 (2) 減価償却費相当額29,902千円 (3) 支払利息相当額 2,196千円 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 74,516千円 (2) 減価償却費相当額67,922千円 (3) 支払利息相当額 4,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,138千円 1年超 4,474千円 合計 11,612千円 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,985千円 1年超 489千円 合計 4,474千円 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,087千円 1年超 1,956千円 合計 8,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 228,835 | 683,050 | 454,214 |
| その他 | 30,265 | 41,069 | 10,803 |
| 合計 | 259,101 | 724,119 | 465,018 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 32,516 |

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 307,351 | 472,486 | 165,134 |
| その他 | 30,558 | 42,397 | 11,839 |
| 合計 | 337,910 | 514,884 | 176,973 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 32,516 |

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|------------------|------------|
| 株式 | 283,033 | 654,867 | 371,833 |
| その他 | 30,558 | 43,630 | 13,071 |
| 合計 | 313,591 | 698,497 | 384,905 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 32,516 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引として設定しないことを方針としております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。 また、日々の実績状況管理については、それぞれの所管部の役員が把握の上、代表取締役および常勤監査役に報告する旨と致します。</p> | 同左 | 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 226円27銭 1株当たり中間純利益金額 6円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。 | 1株当たり純資産額 202円37銭 1株当たり中間純損失金額 3円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり潜在株式が存 在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 221円18銭 1株当たり当期純利益金額 5円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円) | 90,175 | △ 48,898 | 71,561 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円) | 90,175 | △ 48,898 | 71,561 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,149,434 | 13,147,048 | 13,148,962 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第74期) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 平成19年6月29日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社リード
取締役会 御中

明光監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 篤 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 代 充 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社リード

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田光生 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松村 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2(1)に記載のとおり、会社は当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。